

令和2年度 第2回行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時: 令和2年8月17日(月)午後2時から午後4時5分まで

場 所: 職員会館3階 会議室

出席者: 委 員 普世会長、阿部副会長、宇賀田委員、川北委員、寺澤委員、中谷委員、西脇委員、
松下委員、真野委員、山平委員

事務局 倉島総務部長

行政管理課 安塚課長、山口課長補佐、山岸係長、湯原主事、北村主事

※事業ごとの担当課出席者はそれぞれに記載

≪資料≫

資料1 外部評価の実施方法について

資料2 外部評価対象事業と第五次長野市総合計画における施策との関係

資料3 外部評価対象の事務事業評価シート

資料4 令和元年度 行政評価(事務事業評価)対象事業の対応状況

各課提供資料

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1)事務事業に関する外部評価

①社会人向け講座関係 5事業

時 間: 午後2時10分から午後3時まで

担当課出席者: 依田課長、佐久間課長補佐(高齢者活躍支援課)

内山課長、北澤課長補佐、松木課長補佐(人権・男女共同参画課)

小池課長、奥野課長補佐(家庭・地域学びの課)

ア 高齢者生きがいづくり講座・グループ活動(高齢者活躍支援課)

<資料3や提供資料に基づき、高齢者活躍支援課長が説明>

【事前質問・意見に対する回答】

○特定財源は何か？

⇒受講者からの受講料、篠ノ井老人福祉センター、吉田老人福祉センターでの光熱水費を市が立替払いしていることによる指定管理者からの収入である。

○それぞれの事業コスト、収支、授業名、講師名、受講者数、一人当たりのコスト、ターゲット受講者のプロフィール、授業内容の重なり具合を示す資料。それぞれの担当部門がわかる組織図。

⇒追加資料のとおり。

イ 男女共同参画社会センター運営事業(人権・男女共同参画課)

<資料3や提供資料に基づき、人権・男女共同参画課長が説明>

【事前質問・意見に対する回答】

○民間で同様の講座や女性が活躍できるスキルアップ講座などどう差別化していきますか？

⇒単なる個人のスキルの習得や、スキルアップのためのものではなく、男女共同参画の視点を盛り込んだものとしており、差別化はできているものと考えている。

○地域で講座開催が進まないのはなぜか？単に「やってください」ではなく、先進的な事例や人気講師の紹介などはしているか？

⇒昨年度に実施した長野市男女共同参画月間講演会では、社会学者の古市憲寿氏を講師として講演を行った。テレビにも出演している方であり、普段はあまり男女共同参画に関心のない方や男性にも広く参加してもらうことを想定して開催したところ、定員以上の申し込みがあったことから、別の会場にスクリーンを設置する等の対応を行い、計360名の方に参加いただいた。そのうち、男性が77人、21%の参加があった。

○セミナー参加者数の内訳として、男女、年齢別のデータがあれば教えていただきたい。

○それぞれの事業コスト、収支、授業名、講師名、受講者数、一人当たりのコスト、ターゲット受講者のプロフィール、授業内容の重なり具合を示す資料。それぞれの担当部門がわかる組織図。

⇒追加資料のとおり。

ウ 成人学校事業(家庭・地域学びの課)

エ 公民館管理運営事業(家庭・地域学びの課)

オ 生涯学習センター管理運営事業(家庭・地域学びの課)

<資料3や提供資料に基づき、家庭・地域学びの課長が説明>

【事前質問・意見に対する回答】

○市内公民館の中核的施設という位置づけのセンターとして、より充実した地域づくり、自治活動の促進につながるような活用を期待しています。自主講座の参加者数が目標を上回っている要因は何か？

具体的に人気の講座を知りたい。また、似たような講座を開催する複数の部署の施設の調整連絡役を担うという位置づけにできないか？(生涯学習センター管理運営)

⇒「地域・郷土の寺社を学ぶ」という講座があり、昨年に善光寺に関するものを実施したところ、講師の人気があったということもあり、多くの方に参加していただいた。中長期的な課題として生涯学習センターが、他の公民館をリードするような、中央公民館的な役割を持つようにしていくことが必要ということで検討しており、そのような形で進めていく予定である。

今後は、生涯学習センターが公民館、交流センターの中心的な役割を担い、各公民館、交流センターで実施する講座の企画を提案しながら、各施設が連携して講座を実施するようにしていきたい。また、他の2事業で、類似の講座を実施している他部局と講座の確認・調整を図り、講座を引き続き実施していきたい。

○公民館事業全体について考える必要があるのと、老人福祉センターや男女共同参画センター、また、働く女性の家など同様の事業を展開しているところとの調整が必要。役割分担をするのか、公民館に集

約していくのか？そもそも公民館は自治の拠点としての学びの場であると考えた場合、カルチャー的な内容は民間に任せたいほうが良いのではないかと？参加者数などの数字を追うと、どうしてもそういった内容に偏ってしまうのは推測できる。

⇒公民館は、社会教育法に位置付けられている関係で、利用に当たって制限がある。そのため、令和元年度に4つの公民館を交流センターという、使いやすい施設に移行した。今後、その4館の運営状況を確認しながら、公民館の交流センター化を進める際の参考にしていきたい。

○住民自治協議会が指定管理になることで、何を期待しているのか？県内他市町村や全国の事例をもとに、公民館全体のあり方についても検討が必要では？

⇒市立公民館は、事業を行うにあたって、人づくり、街づくりを総合的に推進し、地域課題の解決を行う実践の場でもある。住民自治協議会に指定管理をしてもらえると、サービスの一層の向上が図られることが期待されるため、地区からの要望があれば、相談に乗りながら、公民館の交流センター化に合わせて、住民自治協議会の指定管理に移行していくことも検討していきたい。

○各活動をしている年齢別の数が知りたい。「開講趣旨等が異なるものであることを明確にする」とあるが、具体的には、どんな名称の講座開設を考えているか。講座名および開講場所によって、選択をすることが多いと思う。

⇒統計はとっていないが、平日の開催するものが多いため、年配の方が多傾向である。親子教室など、子どもでも参加できる講座も開催している。

○学習関連事業（43、119、120、121）との関連で予算配分にルールはあるか。

⇒特にルールはなく、各課で必要な予算を要求し、計上していく。

○評価事業番号19、43、66、119、120、121との大きな違いはなんですか、なぜ区分しているか。

⇒一番の大きな違いは対象である。成人学校でいえば20歳以上、公民館の事業は特に制限は設けていない（親子教室の場合、年齢制限で区切ることもある）。

高齢者活躍支援課の事業は、高齢者の健康増進を目的としているため、高齢者が対象である。

家庭・地域学びの課でいえば、生涯学習の観点から実施し、それぞれ目的が違う。実施している事業で類似のものもあるため、関係課と連絡をとりながら調整を図っていきたい。

○コロナのこともありWeb化による配信等は今後検討するのか。

⇒コロナウイルスの関係で新しい生活様式ということで、web配信を実施する考えも今後出てくるのではないかと思う。今のところ、すぐに実施することは考えていないが、色々な形でICT化が進んできているので、今後の社会状況の変化によっては導入の検討をする場合も出てくるのではないかと考えている。

○それぞれの事業コスト、収支、授業名、講師名、受講者数、一人当たりのコスト、ターゲット受講者のプロフィール、授業内容の重なり具合を示す資料。それぞれの担当部門がわかる組織図。

⇒追加資料のとおり。

【質疑応答】

(真野委員)

類似事業の統合はコスト削減のためにも必要なのか、その論点があるか。その場合どのようにコストを下げるのかという議論が必要だと思う。また、成果についてはアウトプット評価だけでは正確に評価しにくい部分がある。例えば、実際に受講し感動して、受講者の意識が変化し、何か活動が始まって、それが広まっていく。そういうことが実際に進んでいくのかどうかということもどこかで掴んでおかないといけない。

現在、大学の授業は全て ZOOM の遠隔授業で行っているが、これはたくさんのオーディエンスに聞いてもらうためにやっているものであり、ICT の知識さえ身に付ければ受講者数を伸ばすことができる。コロナが続くとやらなければならないというのではなく、今の状態でもすぐにやれるように市役所としても進めていくことが必要だと思う。

(普世会長)

コスト削減について、行政管理課の意見はどうか。

(行政管理課)

行政評価の中で、コストの意識は重要と考えおり、費用対効果も考慮する必要がある。特に、2040年問題で、今後少子高齢化が進み人口の減少に伴い市職員も減っていくことが予想されている。当然、市の仕事に関しても職員数や予算に限りがある。そうした将来予想されている課題を踏まえると、今のうちから整理していかなければならないと考え、根拠法令は異なるが、3課の事業について再評価の対象となっている。

アウトプットについては、人の喜びや地域振興など、数字では表し難いところが非常に大きく、利用者の満足感を含めた指標について評価をしていくことも必要と感じている。

ZOOM は、今後しばらくの間、新型コロナウイルスと共存していかなければならない世の中の事情から、検討ではなく実施していかなければならない方法のひとつと考える。しかし、ICT に関しては、セキュリティ対策などを考える必要があり、クローズドな環境であれば問題ないが、オープンな環境では、個人情報保護の観点から、総合的な判断が求められると思うので、早急に導入することは困難と考える。

(普世会長)

成果・効果の指標で、これは昨年も議題に上がったが、他の事業も含め、参加者だけの評価でいいのかというところは必ず出てくる。本来の目的は産業振興や地域振興であって、評価指標に関しては考えていくべき点であるが、そのような捉え方をしていけないと評価しにくいところではある。

(松下委員)

アウトプット評価以外では、受講者にアンケートを取ることになると思うが、むしろ手間が増えるので、希望講座を聞く等の対応をせざるを得ないかと思う。今回挙げられている事業の中身を見ると、事業の部分と指定管理の部分があり、ハードの維持管理費やそれに伴う人件費、それぞれの課がやっている事業など、ハード面とソフト面の中身が混在している。また、ターゲットは、20歳以上等様々な要素はあるものの、参加されているのは高齢者が多い実情がある。

実際、本来のターゲットが不明確であるので、全体の事業が一緒に見えてしまうという問題がある。指定管理であればコスト削減の対象として、経費の削減は当然必要だが、事業については、実際の予算が少ないため、削るよりはそれぞれが全体の中で、どこをターゲットにするのか割り振

ってもら方がよい。各部局で予算を組み立て、ハードの管理が違うことにより分かりづらくなっている。実際に予算の中身を整理し、事業の部分の切り分けの方がもう少し分かりやすくなる。そのような形で、ハードの管理と実際の事業を分けた方がよい。

そもそも、全てを行政がやるべきなのかという問題もある。民間にもカルチャースクールなど様々なサービスがあるので、そこに委託するとか、または、受講者に補助金を出すような形で実施するということを検討する余地があるのではないかと。民間企業ではないので、あまり効率化を進めると行政サービスが行き届かなくなるため、ある程度のコストは仕方ないが、ぜひ検討していただきたい。

(西脇委員)

成人学校や公民館、生涯学習センターが開催している講座の案内が「広報ながの」の別々の場所に掲載されているため、自分がどこに行ってもいいか分からないという方がたくさんいる。開催会場ごとではなく、内容別にも周知されると分かりやすいと思う。

以前、川中島と城山の公民館で開催していた類似講座がそれぞれで受講者が10人に満たなかったから開催できないと、人数によって中止になったことがあった。位置的に真ん中にある中部公民館や生涯学習センター等で開催すれば、参加したい人が出てきたと思う。9人ではできないから10人必要ではあるが、開催当日に10人いれば開催できるというような対応もあり、役所的な対応だと感じた。また、城山公民館での講座は、城山周辺の区にしか広報されておらず、三輪地区は近いのに知らなかったということもあった。もう少し広報の仕方に工夫があればもっと多くの人が参加できるようになるのではないかと。

成人学校の良さは費用の安さであり、カルチャーセンターは高いが、成人学校なら大丈夫という方もいるので、もう少し市のサービスを工夫してほしい。

(宇賀田委員)

男女共同参画社会実現のための講座は、内容が違うということはよく分かったが、企画講座と公民館で行う講座で男女比が違うということが気になった。講座に限らず、地域活動など地域で開催される行事は男性の参加が多い一方、女性は興味のあるものに参加する傾向があることが分かる。全体から見ると男性の比率が上がったことはいいことだが、地域活動において女性の参加が少ないというのが顕著になっているため、女性が地域活動に参加できるように考えてほしい。

(人権・男女共同参画課)

ご指摘のとおり、地域で開催される講座は男性の参加率が高い傾向にある。男性にも学んでもらいたいし、女性にも力をつけてほしいと思っている。男女共同参画センターのリーダー講座でも、女性に力をつけてもらい地域活動に参加してもらおう講座を毎年開催している。今後も様々な場面を捉え、男性も女性も意識改革し、実行してもらおうようにしていきたい。

(阿部副会長)

宇賀田委員の意見に同感である。地域で開催する講座は動員がかかるので、スーツを着た男性達が、女性講師の話の聞き、「今日は良い話を聞いたが、そうは言っても」という状況が見て取れる。良い講師を呼んでいる地域もあり、私も参加したが非常におもしろいので、もっと色々な方に聞いてもらいたいと思う。

全体を通して、年齢層が高いというのが問題であり、開催時間はどうか。公の施設なので、土日は基本貸館のみで、夜もほとんどやっていない。老人福祉センターも、貸館は対応できるが、夜の講座はほとんどやっていない。しかし、現在、フレアマンという問題が出ているぐらいに、働

き方改革で行き場を失い、自分の学びにも時間を使いたいけれど、2時間で一万円もするような高い啓発セミナーのようなものが多いのが現状である。それよりも、地域公民館で、20代から40代くらいの方が学べる講座をしっかりと企画した方が男女共同参画にもつながってくると思う。さらに、講座に参加した女性と男性が出会うことで、女性の持っている力を見てもらえる。学生ボランティア活動や地域活動を推進する活動をやっているが、圧倒的に女性が多く、非常にしっかりしている。「社長になります」、「過疎化が進んでいる地域は私が助けます」という、しっかりとしたビジョンを持っている方もいるが、いつのまにか消えていってしまう。例えば計画を策定する前年度に、このような意欲のある女性を施策の参画の場に入れていくことも重要なことである。

また、公民館の運営にも、地域の学校、PTAが参画する場をしっかりと持ってほしい。

(真野委員)

アウトプット評価について、人権・男女共同参画課のアンケート調査で、性別、役割分担意識が向上したということだが、しっかりとしたアンケート調査を実施することが重要である。それぞれの地域がどのような意識の状態にあるのか、世代においてどのような意識の差があるのかといったデータを毎年同じようにとっていけば、どの程度改善しているのか分かるのではないかと。そういうデータを見ながら、それぞれの委員の意見も取り入れ、どのように改善していけばいいのか考えてほしい。

また、コストが本当に問題であるならば、それぞれの事業をしている方の説明だけではなく、行政改革としていかにコストを削減するべきか、基準をどうすべきかを含め、内部での議論が必要である。

(普世会長)

審議会としては、関係する各課で調整をしっかりとした上で、事業の対象とするターゲットや、講座内容、事業内容を整理し、市民にわかりやすい形で提示するとともに、民間が担うべきところと、行政が担うべきところを整理していく必要があるので、検討してほしい。

これらを今後の事業の実施に生かしながら進めてほしい。

②企画政策部関係 1事業 (企画課)

時 間:午後3時5分から午後3時25分まで

担当課出席者:青木課長、羽田課長補佐

ア 戦略マネージャー活用事業

<資料3や提供資料に基づき、企画課長が説明>

【事前質問・意見に対する回答】

○戦略マネージャーの活躍を反映させる、実施体制や組織の在り方はあるのか？

⇒戦略マネージャーから提案いただいたプロジェクトの事業化に当たり、関係課からの推薦や公募により、分野ごとに10名程度のワーキンググループを設置している。現在、戦略マネージャーとともに、ステークホルダーへのヒアリングなど、事業化に向けて取り組んでいるところである。

また、新年度の予算化に当たり、長期戦略2040に基づく事業については、通常経費とは別枠で要求できる仕組みとし、事業化の加速を図った。

○現在までの成果。2年間で達成すべきゴール。

⇒今年の6月補正の、観光分野の誘客プロモーション事業も戦略マネージャーに相談しているところである。現在、ベンチャー企業の支援事業、スマート農業推進事業、ジビエ復旧事業、デザインアワードの実施など、具体的な内容を検討しているが、事業化の目途がついたものから来年度に予算化していきたい。

また、戦略マネージャーの任期が令和3年度末までとなっているため、それまでの2年間で達成すべきゴールとしては、事務事業評価の中で、個別プロジェクト事業化の件数5件を掲げている。

【質疑応答】

(真野委員)

長期戦略2040で長野市のGDPを2倍にするという目標があるが、経年の2025年にいくらなど、具体的な数値も入っているのか。

(企画課)

長期戦略2040上では、市民所得の倍増という目標を掲げ、その金額は入っているが、非常に高い目標であり、実現は中々難しいと思う。ただ、長期戦略2040を作る段階で、ストレッチ目標により、今までと発想・やり方を変えるという意味合いで、高い目標を掲げている。

(真野委員)

事業化する5つの事業について、それぞれが事業化することで、いくら所得が伸びるといような数字も出てくる予定か。

(企画課)

全てが市民所得に繋がるものではないが、当然、市民所得向上に寄与するものである。

(真野委員)

目標の数字を立てているので、達成に一番寄与する事業の優先順位を上げ、できるだけ早くスタートする視点も必要だ。5つを事業化しても、それぞれで効果がなければ意味がない。長期戦略2040の成果をどう挙げるかということを目指したい。

(寺澤委員)

この事業は来年で終わりのサンセット事業であり、4人のメンバーに色々なご意見をいただいて新規事業に着手するというものだが、なぜ今回の対象となっているのか。サンセット事業なので、新規事業をやっている最中に終わってしまう。40年までは相当長いので、ここで議論してもしょうがないのに、なぜ3年間の事業の実行性や効果を検証する必要があるのか疑問に思ったが、どのように考えているのか。

(行政管理課)

今回の戦略マネージャー活用事業は、おそらく長野市で初めてバックキャストで検討した事業ということになる。メンバーの方たちの選定も含めて手探りの中で始めている。これまでの計画は、フォアキャストの手法で計画を立ててきているが、今回は、あるべき姿を先に立て、それに向かってやっていくとどうなるのかという手法なので、この手法についても、知見のある審議会委員の意見をいただきたいと思い、あえて対象にしたものである。

(普世会長)

正副会長と事務局とで事業の選定をした段階でも、非常に悩んだが、今後の市の全体的な方向性を示すものということで対象とした。戦略マネージャーの3年の任期後に、本当に終わるかどうかも含め、どのように考えているのかお聞きしたい。

(企画課)

戦略マネージャーは来年度末で任期が終了するが、なるべくそれまでに、長期戦略 2040 に掲げたプロジェクトについては、ある程度事業化の目処を立てていきたい。戦略マネージャーの支援がなくても市職員の力だけで 2040 年に向けて事業化できる力をつけたい。ただ、状況によっては戦略マネージャーに頼らなければならない時もあるかもしれないが、その場合は個別に業務委託をするという考え方もある。

(川北委員)

質問が2つある。今でいう「地方創生」が「地域振興」と呼ばれていた時代があり、このような経済的な成長戦略を作るというのはこれまでに何度も行われてきたと思うが、地域を活性化することは多くの困難に直面し、期待した成果を得ることは容易ではない。同じ轍を踏まないように、今までと違うという点は何かあるのか。

2つ目は、今回の成長戦略は経済的な発展・成長を目指し、加えて具体的な事業を起こしていくということで、計画を立てるのは何とでもなると思うが、実施するということになった際は、実施する部署の担当者のセンスや能力の高さが必要だと思う。全国の自治体の中でも、北九州市や神戸市などで、様々なスタートアップが動き始め、10年かけてようやく花が開いたという世界で、長野市はそのような能力のある人材をこれから市の職員の中に育てていくという構えなのか、どのように取り組んでいこうとしているのか。

(企画課)

戦略マネージャーについては、長野市周辺の9市町村で構成する連携中枢都市圏構想事業の経済分野の取組が非常に弱いため、総務省の特別交付税の関係もあり、外部人材を採用して経済分野を底上げしたいという形で始まった事業である。これまでも国からの補助・支援はあったが、人的な支援は今回が初めてである。今までは市の職員が考えていた部分を、今回は外部専門人材に入ってもらい、専門的見地から意見をいただき事業を組み立てている。今までとは若干違うし、同じ轍は踏まないと考えている。

また、政策を実施していくだけのセンスのある職員がいるかということについては、今回の専門人材の採用の理由は、その部分もある。例えば、農業分野であれば担当の戦略マネージャーの過去の仲間や横のつながりの中で様々なところに声をかけてもらい、事業化を進めている。そのような部分を見習いながら市の職員の能力も上げていかなければならないと考えている。

(普世会長)

総合計画との位置付けについて、プロジェクトチームの提案として市長に提出されたということで、市として決定したものではないという位置付けだが、総合計画や、個別計画などとの整合性をどのようにとる予定なのか。

(企画課)

長期戦略 2040 はプロジェクトチームが市長に報告した形となっている。各部局長のいる庁議の中で説明し、将来に向けて取り組んでいかなければならないこととして長野市の課題に対する危機感を共有した上で、担当部局において事業化に向けて進めていく。事業化の段階で、それぞれ個別計画や総合計画に反映させていくものと考えている。

(普世会長)

始まったばかりの事業で期間も決められているため、審議会として意見をまとめるのは適さなと思うので、今後、実行性のある事業ということを配慮していただきながら、本日の意見を参考

に事業を進めていってもらいたい。

③農業振興関係 2事業 (いのしか対策課)

時 間:午後 3 時25分から午後 4 時 5 分まで

担当課出席者:本藤課長、北村課長補佐

ア ジビエ処理加工施設

イ ジビエ振興事業

<資料3に基づき、いのしか対策課長が説明>

【事前質問・意見に対する回答】

○質の高いジビエを効率的に供給するための工夫はあるのか。例えば 1 次処理の方法の研修会や、運び込まれた個体の良し悪しをある程度自動的に選別する機器の導入、駆除料の差別化など。

⇒質の高いジビエを効率的に供給するための工夫としては、当初は想定していなかった小さな個体の搬入に関して猟友会と協議し、令和元年の 9 月 1 日から受け入れを中止している。

令和元年度から捕獲補助金に関して、センター受け入れの個体は1万5千円、埋設処理は 1 万円と、差別化を図っている。この補助金は、猟友会の一部から増額等の要望があることから、現在猟友会に対し、アンケートによる意向を確認している。今後、本市の財政事情を踏まえ、アンケート結果をもとに猟友会と協議し、捕獲補助金の見直しについて協議を深めていきたい。

1次加工処理の方法の研修会等については、昨年度、国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」を活用し、新たな若手猟師の確保と定着のため、ipad やソフトバンクのオンラインレッスンシステムを活用し、括り罠の設置から止めさしの方法などの研修を実施した。また、鳥獣被害対策実施隊により、初期処理での個体の異常確認、止めさし、放血等の研修も3回実施した。今年度は新型コロナウイルスの影響により研修会が制限されたため、鳥獣被害対策実施隊に良質な個体の搬入のお願いの通知に合わせ、2回止めさし方法等を周知した。

運び込まれた個体の良し悪しをある程度自動的に選別する機器については、現在、ジビエの鮮度については計測器を導入して測定しているが、内臓の病気や個体の打ち身は目視で確認しなければならない。

○特定財源は何か？

⇒財産収入で、食肉用ジビエと、ペットフード用ジビエの売り払いの収入である。

○地元食品加工事業者はどのようなところか？

⇒例えば食肉用ジビエについては、信州新町や中条の道の駅で販売開始となった鹿肉を使ったジンギスカンの精肉事業者である株式会社プロミートがある。ペットフード用ジビエの販売先としては小諸市等がある。

○どのような問題点、改善点があるのか？ 日の浅い事業であることは承知しているが、想定外の事項が多いなら、それを効果的に活用下さい。

⇒問題点については、一つはジビエ販売に関しては大口で定期購入してもらえる事業者があまりなかったことである。また、搬入されても血抜きや打ち身のひどい個体、病気の個体などが多くあったことにより、残渣処分費が増加した。さらに、市内での野生イノシシの CSF 陽性確認を受け、

改善点としては、令和2年度からジビエを含めた食品全体の流通販売に精通している方を長野市ジビエ販路拡大アドバイザーとして任命し、安定した販路確保に努めている。さらに、職員が市内のホテル、旅館、飲食店を訪問し、販売促進の活動を行うとともに、食肉とならないニホンシカの残渣は、ペットフードとして販路開拓し、残渣処分費の削減に努めている。その他、ジビエ加工処理職員に向けてジビエの処理率を向上させるための研修会等を実施している。

また、CSF の関係は、長野県市長会を通じて県に対し、イノシシの受け入れ再開について照会している。

○県内の他の市町村と比較して、長野市がジビエ事業を展開する競争優位性は何があるのか？

⇒本市のジビエ加工センターは、しっかりとした衛生管理の行き届いた加工処理施設である。イノシシやニホンシカの食肉加工については、鳥、牛、豚等の家畜より気を遣わなければならない。ジビエ加工センターは、食品衛生法や関係法はもとより、農水省で定めている野生鳥獣衛生管理に関する指針や長野県のガイドラインである信州ジビエ衛生管理ガイドライン、信州ジビエ衛生マニュアルに基づき、ジビエ肉の高度な衛生管理を適正に実施するための十分な整備を設けた施設であり、国産ジビエ認証、信州産シカ肉処理施設認証を取得した。

なお、農水省の調査によると、ジビエ加工処理施設は全国に 393箇所ある。県内には 15 箇所あり、2つの認証を受けているのは長野市の加工センターと富士見町にある民間施設のみである。小諸市にも直営施設があるが、シカの個体をペットフードに加工するのみの施設である。

本市のジビエ加工センターは商品管理システム(トレーサビリティ)が導入され、受け入れ個体ごとに認識番号を付し、商品管理が徹底されている。

○医療現場では多職業連携が進められている。捕獲が前提ではあるが、予防、すなわち増やさない工夫を多職業連携で考えられないか。

⇒野生鳥獣対策としては、日頃から、農家や市民に対し、野生動物を誘引しない対策として、野菜くずや生ごみを畑に捨てる時に土の中にしっかり埋めることや、野生動物が発生しそうな農地では、柵の設置や柵外の動物の前足が届きそうな場所に、動物が好まない唐辛子やピーマン等の作付けをお願いしている。

また、地域ぐるみの対策として市内に 22 地区ある有害鳥獣対策協議会に対し、電気柵や防護柵の設置に関する補助をしている。環境整備としては、緩衝帯整備事業を実施しているほか、耕作放棄地や農地の周辺に藪ができないように、定期的な取り払いをお願いしている。

【質疑応答】

(真野委員)

ジビエの日本全体の市場はどのくらいで、ペットフード加工や食肉等で分けた市場別の需要はどのくらいあるのか。その中で、長野市が供給しようとするのは、施設がフル稼働したときに何%になるのか。また、高度な設備があつて、クオリティが高いということだが、基本的には良い機械を導入しているからクオリティが高いということか。

最終的には猟友会がいかに品質の高い肉を持ち込んでいただくかが大事だと思うが、猟友会ともゴールを共有する仕組みが必要だと思う。

(いのしか対策課)

食肉用とペットフードを分けた日本全体の市場については、現在、統計データを把握していない。この事業は日本ジビエ振興協会が主体となってジビエを発信していこうという取組から始まったものであり、平成30年度の国のジビエ倍增計画に長野市は手を上げて加工センターを建設したという経緯である。

なお、統計データについては、データがまとまりましたら、何らかの機会にお伝えしたいと考えている。

(真野委員)

市場としては伸びているのか。供給は増えたが、需要が減っていたら意味がない。

(いのしか対策課)

本市のジビエ加工センターは、ジビエ倍增計画の前から整備計画はあったが、本格的にジビエ振興を進めるようになったのはここ数年である。国の倍增計画に基づき国産ジビエ認証を全国で8番目に取得したばかりである。ジビエの需要と供給の動向については、国からの情報を注視しながら進めていきたいと考えており、本日はお答えできない。

また、ジビエを世の中に普及促進を図るためには、衛生管理が重要なポイントの一つと考えており、良い機械を導入していることは、施設が優れていると言える。このほか、商品管理システム(トレーサビリティ)の導入や放射線による検査に加え、施設内の衛生管理でも、食品衛生協会と連携してふき取り検査を実施している。食品衛生法が改正され、来年6月からジビエの施設に限らず、食品に関する衛生管理を徹底するという動きになってきているが、本市ではそれを先行して対応している。

ジビエの国産認証を取得している施設数は(認証を取得して、辞めてしまったところもあるが)、現在、全国に11施設ある。

(真野委員)

393施設のうち、11施設ということか。

(いのしか対策課)

現在、市内には若穂地区にも施設があり、その他の地区にも施設が多くあるが、ジビエの国産認証を取得している施設は少ない。食肉を扱っている施設では、通常、保健所の許可は取得しているが、衛生的な施設運営に関する許可まで取得している施設はない。

どんなに良い施設を持っていたとしても、食肉用ジビエとして活かすためには、猟友会の猟者による止めさしや放血処理がいかにもうまくいくかにかかっている。市内では、8割が括り罠によって捕獲されているが、罠にシカなどがかかった際、止めさしの段階で暴れてしまうと打ち身が出てくる。特にシカ肉は鉄の匂いがひどく、食肉として流通できなくなってしまう。このため、止めさしや放血処理の方法に関しては、毎年、猟友会各地区支部の正副会長に協力を依頼しており、今後も継続して依頼していく予定である。

(中谷委員)

農業被害がどのくらいあるのか。それに対するジビエ事業全体の予算との割合はどのくらいか。増えてしまったから利用しようというのはよく分かるが、増える前に何とかできなかったのか。農業被害がこれほど大きいところに、ジビエの利用に予算を使うのは矛盾している。

多職種連携というのがあり、例えば、二ホンシカが増えたのは、塩カルをまいたことで塩を食べ

たシカが元気になり増えてしまったとか、休耕地の手入れをしていないので、荒らし放題でシカが増えてしまうなどである。その対策に予算を使えば農業被害は減るのではないかと思うので、被害額と予算の割合が知りたい。

(いのしか対策課)

農業被害から見た予算の割合の出し方は、様々な捉え方があるため難しい。有害鳥獣による農業被害については、平成 23 年度の 7,700 万円がピークで、去年は 6,500 万円ほどであり、若干下がってはいるが、高止まり状態である。逆に、イノシシ、ニホンシカに限った捕獲数は平成 30 年度が 1,541 頭、平成 31 年度が 2,404 頭であった。平成 30 年度と平成 31 年度との比較では、被害額は若干減っているが、これは猟友会の協力によって捕獲数が前年度よりも 800 頭以上増えたことが影響していると考えている。

また、市のジビエ加工センターは、農業被害の軽減と中山間地の活性化が施設設置の目的ではあるが、猟友会の高齢化対策の側面もある。新規若手狩猟者の育成の取組をいのしか対策課で行っているが、当該施設を設置したことで有害鳥獣駆除に係る労力の軽減も図っている。具体的には、今までは、捕獲した個体は山に穴を掘って埋設するよう依頼していたが、当該施設稼働後は、センターへの運搬労力は増えるものの、穴を掘って埋設するよりは、若干ではあるが労力の軽減につながっていると考えている。

センター運営経費は、ジビエの販売開始時期が今年の 10 月からであったこともあり、販売収入が少ない状況だが、農業被害の軽減に関しては、センター運営経費だけではなく、狩猟者の労力軽減など、単純に収支だけでは表せない目に見えない部分の野生鳥獣対策にもつながっていることをご理解いただきたい。

野生鳥獣の防除対策では、電気柵や緩衝帯の整備など、対象地区に依頼し、地域ぐるみで取組を進めているが、捕獲による取組も同時に進めているところである。

(松下委員)

ジビエに関しては既に色々な地域でも始まっているが、正直、野生動物の肉の普及は非常に厳しいと思う。野生鳥獣対策は打たなければならないので、食肉としての活用は並行してもいいが、ペットフードに重点をかけた方が少しでも経費が落ちるのではないか。最近は、ペットフードの需要が高い状況にあるので、長野市で加工されたジビエは高級ペットフードとしてのブランド力をつけたらどうか。食肉として人間が食べるには、正直、肉の臭みが強いことから、普通に流通していくにはハードルが高いと思っている。イノシシの調理方法としてはぼたん鍋もあるが、これは、養殖されたイノシシの肉を使っていることが多い。従って、野生のいのししは調理には向かないと思っている。

シカも諏訪地方では食べているものの、元々食べる習慣がないので、市民がジビエを取り込んでいくようになるには時間がかかる。同時に進めていくことになると思うが、これだけの施設を持っている以上、経費の一部をペットフード用に転換することで回収することも検討いただきたい。

(山平委員)

有害鳥獣の埋設場所は、山の中のどこか決められたところがあるのか。

(いのしか対策課)

まず、ペットフードの製造については、取引事業者である小諸市ともう 1 社の計 2 者と契約している。長野市も小諸市と同じようにペットフードに特化した施設に一部転換してはどうかということであるが、その関係についても検討している。しかし、食肉用ジビエ施設として始めたところであ

り、当面は、ペットフードとしての活用を研究するとしても食肉用の加工処理施設として頑張りたいと考えている。

次に、個体の埋設場所については、地区で埋設場所の取り決めをしており、山の中や個体を捕獲した場所に穴を掘って、埋めている地区もある。

(山平委員)

埋設場所は深い場所か。獣が来て荒らされてしまうような、浅い位置ではないか。

(いのしか対策課)

浅い位置だと野生動物が餌として掘り起こしてしまう可能性があるのですが、ある程度の深さは確保している。自家消費する人もいるが、埋設処理は大変である。

(寺澤委員)

5年ほど前は、ニホンシカの生息数は11万頭くらいという推計値だったが、実際は15万頭以上いるのではないかという話が県の審議会であった。以前は、雌のシカは殺さなかったが、今は増えすぎているので、雄・雌区別なく捕殺している。栄養が非常に良くなって、一年経つと子どもを産み、どんどん増えていってしまう。そもそもジビエ活用の前に、野生鳥獣の被害がひどい。山の中に入れば分かるが、熊笹が全て食べられてしまい、熊笹がなくなれば、幹をかじって木が枯れてしまうので、それを捕らなければならないということで始まった。捕殺していく中で命を大切にしなければならないということで、ジビエを活用していくという話になり、このような施設ができた。

ジビエは非常に高級食材であり、捕獲し2時間以内に殺傷して血抜きし、水に冷やすと非常に高く売れ、味も良い。鹿肉カレーも作っているし、茅野市ではジャーキーや缶詰を作っているが、非常に商品価値が高い。ただ、捕獲してから施設まで運ぶのに時間がかかる。罠の場合、鉄で傷つくというのもあるが、ストレスで肉がおいしくなくなる。時間が経ったものは結局、埋設処理され、不完全にやれば掘り返される。良い状態で運び入れられれば経済的に回っていくと思う。

鳥獣がこれほど増えてしまったのは、昭和30年代のエネルギー革命によって炭を使わなくなり、山に入らなくなったからだ。それが進められていくうちに、中山間地の人口が減少し、山と畑の境がなくなってしまった。これはジビエだけでなく、本当に議論しなければならないと思っている。

当面はジビエを有効活用し、良い商品を出していただいて、経済的に回っていくような良い事業に育ててほしい。

(宇賀田委員)

センターに持ち込むと1万5千円で、埋めると1万円というように、駆除料の差別化が図られているということだが、戦略マネージャー活用事業の中で、ジビエを活用させようという話も出ており、色々な事業と連携できる部分があると思う。猟友会の高齢化が進んでいるという話もあったが、猟で生活が成り立てば皆やっていく。そのために、1万円と1万5千円の差別化が適正なのか判断してもらいたい。

良い肉を持ってくれば商売になるため、正しい処理方法が進み、若い人も十分生活が成り立つようにする。あるものを使うことはこれほど良いものはないと思うので、経済に乗せ、皆が生活していけるように進めていってもらいたい。

(普世会長)

本事業はイノシシやシカの駆除とジビエの有効活用という非常に重要な役割を担っているものだと思う。ただ、多額の経費がかかっているため、持続可能な形で進めていく必要がある。なので、抜本的に色々な見直しを行っていただきたい。

テレビで信州新町のジンギスカンや飯田のシカジン、イノジンの話が出てきたが、以来ネットでの注文が殺到しており、web サイトの再構築の検討しているそうである。食肉用、ペット用という形でブランディング力を高めることが重要だと思っているので、そういう観点から、今後見直しをしていただきたいと思っている。

審議会のまとめとしては非常に重要な事業であるので、ぜひ持続可能な形で見直しをしてもらいたい。

4 そ の 他

翌日の審議会日程について説明

5 閉 会